

使用開始日
2026年8月27日

Oneグローバル株式 セレクト・スタイルローテーション ファンド<DC年金> 愛称：ポートフォリオデザインSSR

追加型投信／内外／株式

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ ^{※2}
追加型	内外	株式	その他資産 (投資信託証券 ^{※1})	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	なし

※1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「株式 一般」です。

※2 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

◆上記の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人資産運用業協会のホームページ(<https://www.imaj.or.jp/>)をご覧ください。

この目論見書により行う「Oneグローバル株式 セレクト・スタイルローテーションファンド<DC年金>」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を2025年11月12日に関東財務局長に提出しており、2025年11月28日にその効力が生じております。

■ 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

■ ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下、「請求目論見書」といいます。)は、委託会社のホームページで閲覧できます。

本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

■ ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。

■ ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

■ ファンドの販売会社、基準価額等については委託会社の照会先までお問い合わせください。

〈委託会社〉[ファンドの運用の指図を行う者]

アセットマネジメントOne 株式会社

金融商品取引業者登録番号:関東財務局長(金商)第324号
設立年月日:1985年7月1日
資本金:20億円(2026年5月末現在)
運用する投資信託財産の合計純資産総額:24兆4,886億円
(2026年5月末現在)

委託会社への照会先

【コールセンター】

0120-104-694

(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページアドレス】

<https://www.am-one.co.jp/>

〈受託会社〉[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

みずほ信託銀行株式会社

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。



ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

ファンドの特色

1 投資信託証券への投資を通じて、主としてグローバル株式に実質的な投資を行い、MSCIワールド・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)を中・長期的に上回る運用成果をめざして運用を行います。

- 投資信託証券への組入比率は、原則として高位を維持します。
- 投資対象となる投資信託証券(以下「指定投資信託証券」という場合があります。))については、市場環境の変化や目標収益獲得の観点から適宜見直しを行います。

2 ポートフォリオの構築にあたっては、マクロ経済環境や金利動向等の分析を踏まえ、指定投資信託証券の中から、コア、グロース、バリューの運用スタイル毎に単一または複数の投資信託証券を選択し、市場環境に応じて機動的に投資比率を変更します。

- 特定の地域やスタイルへのエクスポージャーを調整する観点から、コア、グロース、バリューいずれのスタイルにも属さない指定投資信託証券に投資することがあります。加えて、市場環境等を勘案して株式を主要投資対象とする上場投資信託証券に直接投資する場合があります。

<指定投資信託証券(マザーファンド)>

ファンド名	スタイル
AMOフィッシャー・グローバル株式トータルリターン戦略マザーファンド	コア
GMOグローバル株式クオリティ戦略マザーファンド	コア
ハイペリオン・グローバル・ストラクチャル・グロース戦略マザーファンド	グロース
ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リサーチ・グロース戦略マザーファンド	グロース
AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンド	バリュー

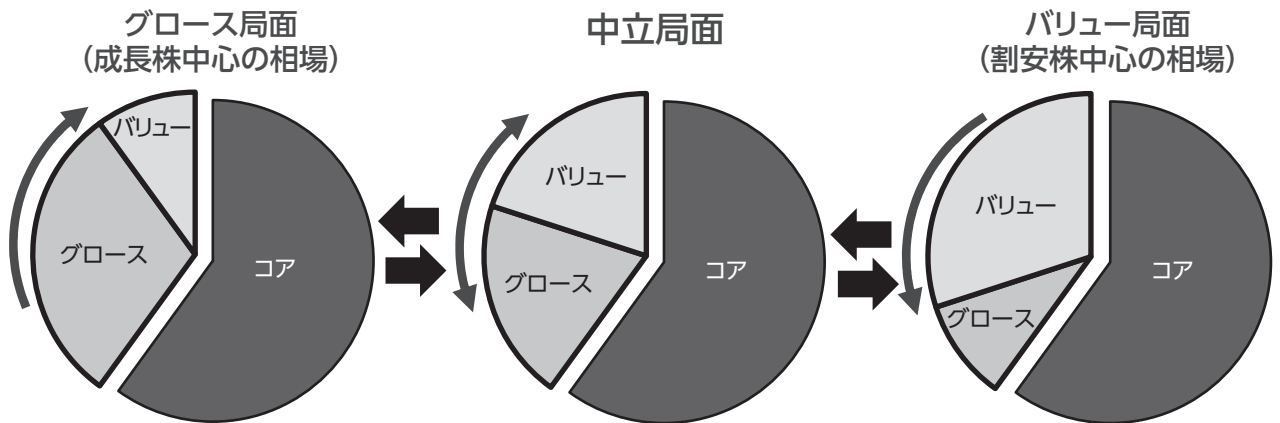
※上記は2026年8月27日時点の指定投資信託証券です。なお、すべての指定投資信託証券へ投資するものではありません。
※指定投資信託証券については、市場環境の変化や目標収益獲得の観点から適宜見直し(指定投資信託証券の運用実績等を踏まえた指定投資信託証券の大幅な変更を行う場合や運用スタイル毎の投資比率の大幅な変更を含む)を行います。この際、指定投資信託証券としていた投資信託証券が指定から外れることや、新たな投資信託証券を指定投資信託証券とする場合もあります。



ファンドの目的・特色

- パフォーマンスの再現性が高く、超過収益獲得が見込まれる推奨運用戦略群を厳選し、当戦略に有効な運用戦略を選定します。
- スタイルローテーション(グロースとバリューのスタイル別の配分比率の変更)で超過収益の積み上げをめざします。

スタイルローテーションのイメージ



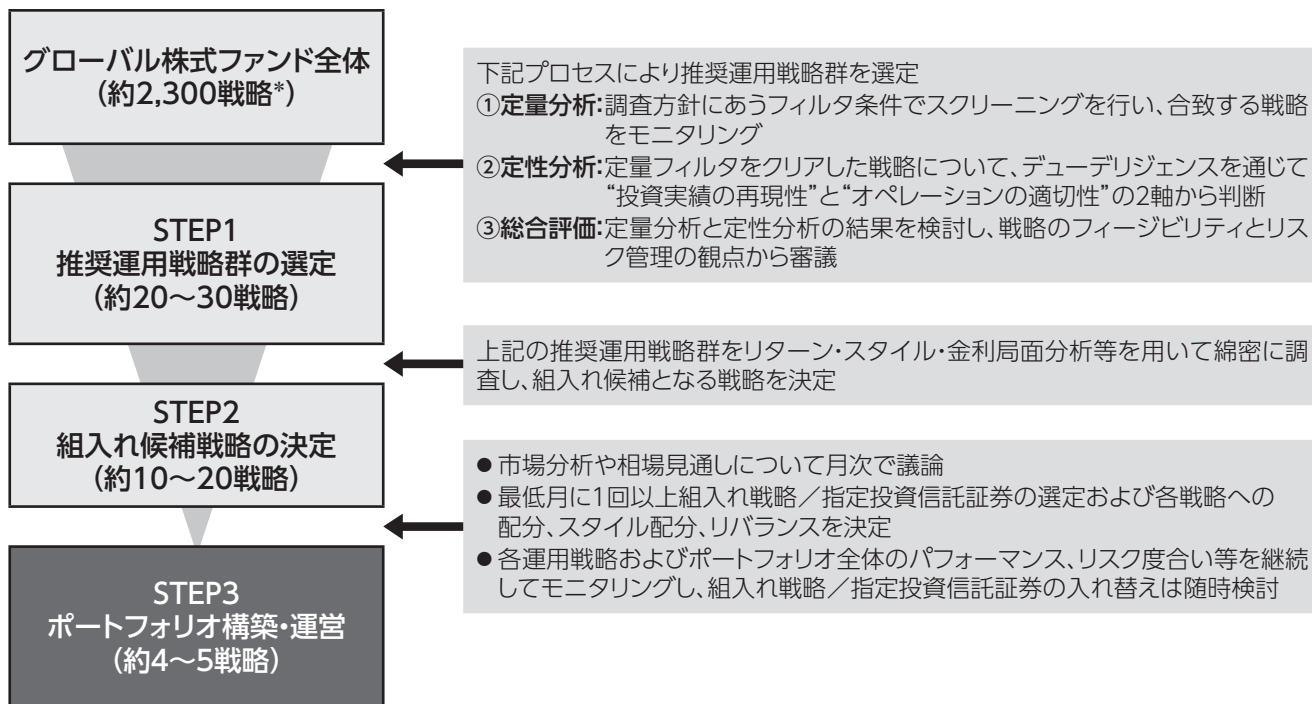
※上記はイメージであり、実際の配分比率の変更を示唆・保証するものではありません。投資環境などによっては、このイメージとは異なった配分比率の変更が行われる場合があります。

3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。



ファンドの目的・特色

運用プロセス



*定量調査可能なグローバル株式の総戦略数(2026年6月時点)

※運用プロセスは、2026年5月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

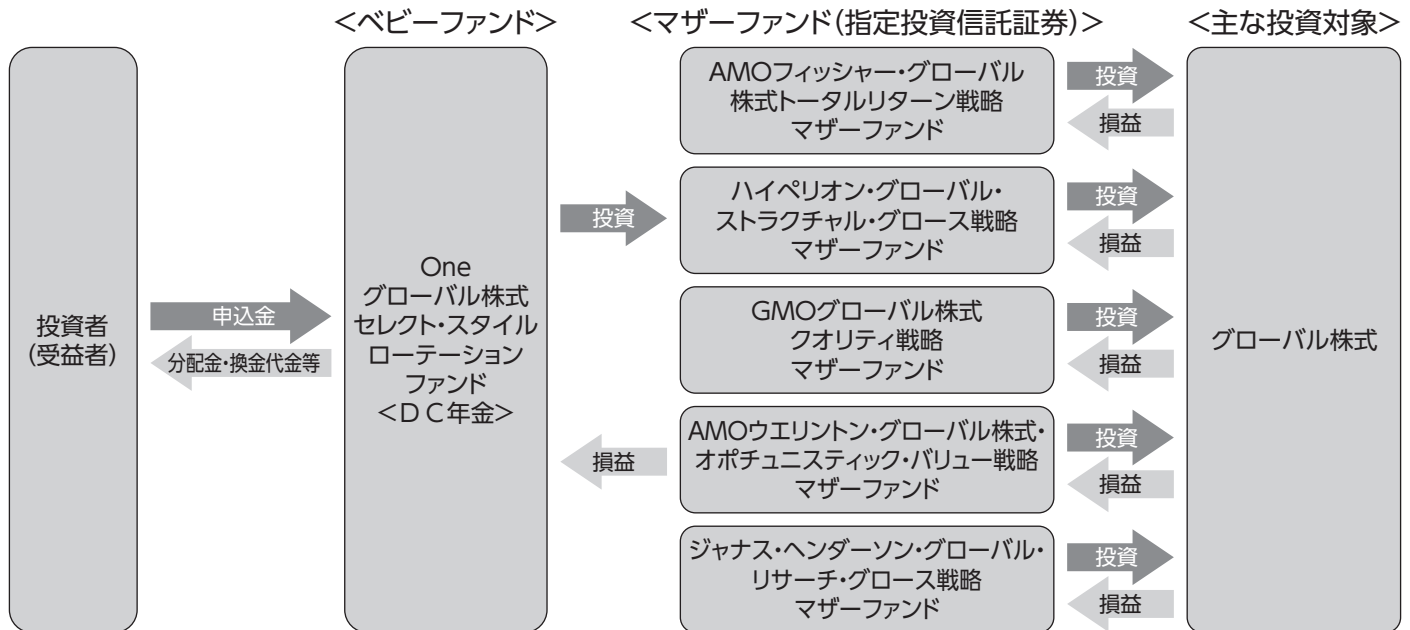


ファンドの目的・特色

■ ファンドの仕組み

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



※上記は2026年8月27日時点の指定投資信託証券です。なお、すべての指定投資信託証券へ投資するものではありません。

※指定投資信託証券については、市場環境の変化や目標収益獲得の観点から適宜見直し(指定投資信託証券の運用実績等を踏まえた指定投資信託証券の大幅な変更を行う場合や運用スタイル毎の投資比率の大幅な変更を含む)を行います。この際、指定投資信託証券としていた投資信託証券が指定から外れることや、新たな投資信託証券を指定投資信託証券とする場合もあります。

※市場環境等を勘案して株式を主要投資対象とする上場投資信託証券に直接投資する場合があります。

■ 主な投資制限

- ・各マザーファンドへの投資割合には、制限を設けません。
- ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- ・マザーファンド以外の投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
- ・1発行体等当たりの株式等、債券等およびデリバティブ等の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。

■ 分配方針

年1回の決算時(毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日))に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。



ファンドの目的・特色

■マザーファンドの概要

ファンド名	AMOフィッシャー・グローバル株式トータルリターン戦略マザーファンド	ハイペリオン・グローバル・ストラクチャル・グロース戦略マザーファンド
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所に上場する株式^{※1※2} (上場予定を含みます。) ※1 DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。 ※2 株式のほかに、不動産投資信託(REIT)および上場投資信託証券(ETF)にも投資する場合があります。	日本を含む世界の金融商品取引所に上場する株式^{※1} (上場予定を含みます。) ※1 DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等(以下「DR等」といいます。)を含みます。
投資態度	①主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場する株式^{※1※2} (上場予定を含みます。))に投資を行うことにより、MSCIワールド・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)を中長期的に上回る投資成果をめざします。 ※1 DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。 ※2 株式のほかに、不動産投資信託(REIT)および上場投資信託証券(ETF)にも投資する場合があります。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、各国の経済動向や各産業セクター動向を調査・分析し、トップダウン・アプローチによってマクロビューを策定し、それらのマクロビューが反映されるように、精査した銘柄に分散投資を行います。 ③株式(DR等を含みます。)の組入比率は、原則として高位を維持します。 ④組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ⑤運用指図に関する権限の一部(有価証券等の運用の指図に関する権限)を、フィッシャー・アセットマネジメント・エルエルシーに委託します。	①主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場する株式(DR等を含みます。))に投資を行うことにより、MSCIワールド・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)を中長期的に上回る投資成果をめざします。 ②MSCIワールド・インデックス構成銘柄を中心としたグローバル上場銘柄から、定量スクリーニングと注目する投資テーマの観点により、革新的技術と持続的競争優位性を有し、社会の構造変化をリードすると期待される「構造的成長(ストラクチャル・グロース)銘柄群」を選定します。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、構造的成長銘柄群の中から個別銘柄の競争優位性、ビジネスの成長率、長期の期待リターン、確信度等に基づき、原則として15〜30銘柄程度に厳選して投資を行います。 ④株式(DR等を含みます。)の組入比率は、原則として高位を維持します。 ⑤組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ⑥運用指図に関する権限の一部(有価証券等の運用の指図に関する権限)を、ハイペリオン・アセットマネジメント・リミテッドに委託します。
ファンド名	GMOグローバル株式クオリティ戦略マザーファンド	AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンド
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所に上場する株式^{※1※2} (上場予定を含みます。) ※1 DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。 ※2 株式のほかに、不動産投資信託(REIT)および上場投資信託証券(ETF)にも投資する場合があります。	日本を含む世界の金融商品取引所に上場する株式^{※1※2} (上場予定を含みます。) ※1 DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等(以下「DR等」といいます。)を含みます。 ※2 株式のほかに、日本を含む世界の不動産投資信託(REIT)および上場投資信託証券(ETF)にも投資する場合があります。
投資態度	①主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場する株式に投資を行うことにより、MSCIワールド・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)を中長期的に上回る投資成果をめざします。 ②世界の株式の中から、定量的なアプローチとアナリストによるボトムアップ・リサーチを活用し、独自のビジネスモデルや競争優位性、財務状況の安定性を有し、かつ持続的な利益成長やキャッシュフロー等が期待されるクオリティ企業を組入候補銘柄として選定します。 ③組入候補銘柄について徹底したバリュエーション分析を行い、個別銘柄の投資魅力度を判断します。ポートフォリオの構築にあたっては、投資魅力度、投資スタイルの分散、確信度等に基づき行います。 ④株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 ⑤組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ⑥運用指図に関する権限の一部(有価証券等の運用の指図に関する権限)を、Grantham, Mayo, Van Otterloo & Co. LLCに委託します。	①主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場する株式に投資を行います。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、ファンダメンタルズ分析に基づいたボトムアップアプローチにより、優良企業の株価が短期的・循環的な要因から割安なバリュエーション水準まで切り下がる機会を捉えることで、MSCIワールド・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)を中長期的に上回る投資成果をめざします。 ③株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 ④組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ⑤運用指図に関する権限の一部(有価証券等の運用の指図に関する権限)を、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。

※各マザーファンドの主な投資制限については、請求目論見書または約款に記載しております。



ファンドの目的・特色

ファンド名	ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リサーチ・グロース戦略マザーファンド
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所に上場する株式^{※1※2} (上場予定を含みます。) ※1 DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。 ※2 株式のほかに、不動産投資信託(REIT)および上場投資信託証券(ETF)にも投資する場合があります。
投資態度	①主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場する株式に投資を行うことにより、MSCIワールド・グロース・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)(以下「ベンチマーク」といいます。)を中長期的に上回る投資成果をめざします。 ②セクターチームにて徹底的な業界調査や個別銘柄調査を行い、確信度の高い投資アイデアをもとに、投資対象となる個別銘柄を選択し、セクター内での配分比率を決定します。ポートフォリオの構築にあたっては、ベンチマーク対比でのセクターリスクを抑制します。 ③株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 ④組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ⑤運用指図に関する権限の一部(株式等の運用の指図に関する権限)を、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに委託します。

※各マザーファンドの主な投資制限については、請求目論見書または約款に記載しております。

指数の著作権等

- MSCIワールド・インデックスおよびMSCIワールド・グロース・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動 リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

為替変動 リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。

信用 リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

流動性 リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

カントリー リスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



投資リスク

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- 収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。
 - ・収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
 - ・分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- 当ファンドはベンチマークを採用しておりますが、ベンチマークは市場の構造変化等の影響により今後見直す場合があります。また、当ファンドの運用成果は、ベンチマークを上回ることも下回ることもあり、ベンチマークに対して一定の運用成果をあげることを保証するものではありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。
- 当ファンドは、原則として確定拠出年金制度によるお申込みのみの取扱いとなります。

リスクの管理体制

委託会社では、運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。また、同部署がファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。

なお、委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

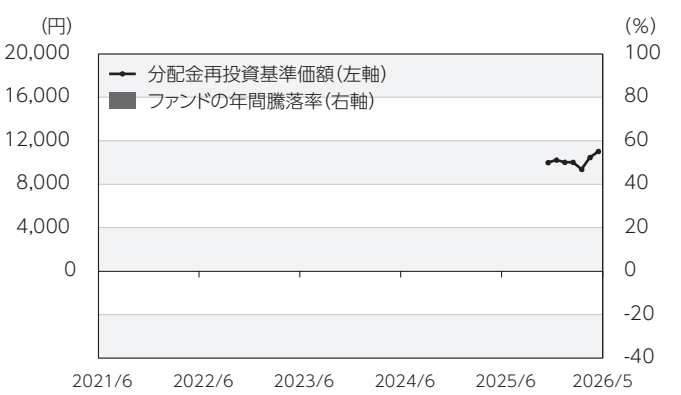
※リスク管理体制は、今後変更になることがあります。



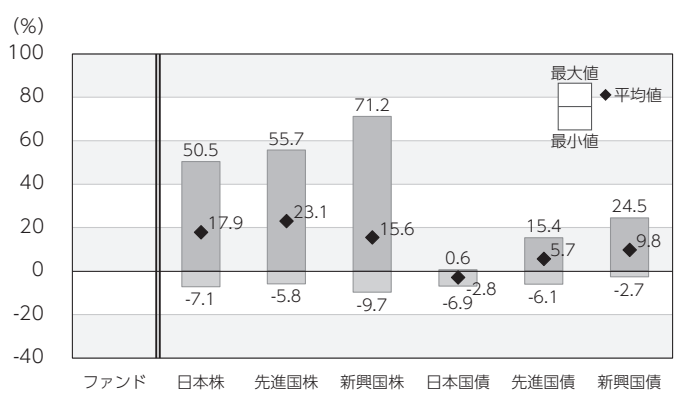
投資リスク

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
*ファンドは2026年5月末現在、設定後1年を経過していないため、年間騰落率はありません。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数 (TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

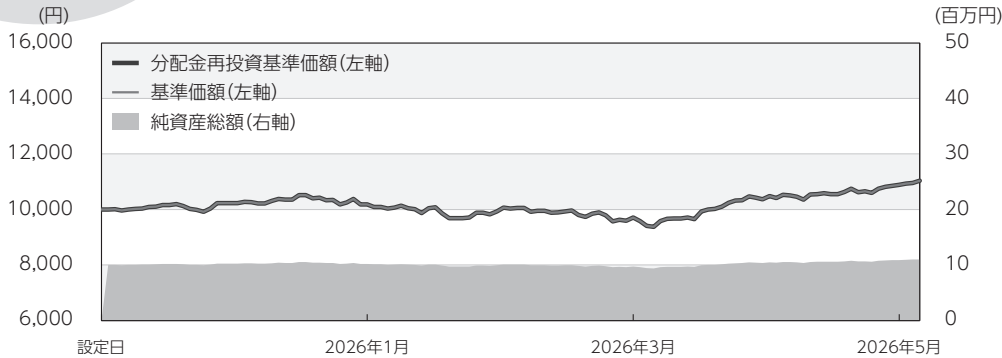
(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



運用実績

データの基準日:2026年5月29日

基準価額・純資産の推移 《2025年11月28日～2026年5月29日》



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2025年11月28日)

分配の推移(税引前)

基準日現在、分配実績はありません。

主要な資産の状況

当ファンドは2026年8月27日に「ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リサーチ・グロース戦略マザーファンド」を投資対象に追加しました。以下は2026年5月29日時点のデータを表示しています。

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	AMOフィッシャー・グローバル株式トータルリターン戦略マザーファンド	33.23
2	GMOグローバル株式クオリティ戦略マザーファンド	29.39
3	ハイペリオン・グローバル・ストラクチャル・グロース戦略マザーファンド	26.76
4	AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンド	10.25

■AMOフィッシャー・グローバル株式トータルリターン戦略マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	NVIDIA CORP	株式	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.00
2	APPLE INC	株式	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	4.41
3	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.65
4	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア	2.85
5	BROADCOM INC	株式	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.50

■ハイペリオン・グローバル・ストラクチャル・グロース戦略マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	TESLA INC	株式	アメリカ	自動車	12.44
2	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	12.17
3	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	大規模小売り	9.47
4	ARM HOLDINGS PLC ADR	株式	イギリス	半導体・半導体製造装置	8.69
5	META PLATFORMS INC	株式	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	8.49

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○ベンチマークの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。



運用実績

データの基準日:2026年5月29日

■GMOグローバル株式クオリティ戦略マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア	6.61
2	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	5.62
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR	株式	台湾	半導体・半導体製造装置	5.33
4	APPLE INC	株式	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	4.98
5	LAM RESEARCH CORP	株式	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.79

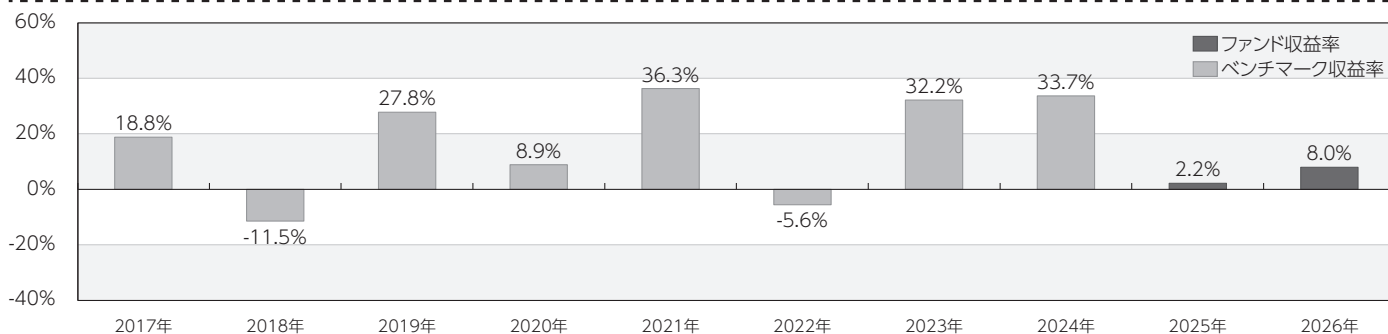
■AMOウェリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	大規模小売り	3.11
2	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.61
3	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア	2.59
4	ASML HOLDING NV-NY REG SHS	株式	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.56
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR	株式	台湾	半導体・半導体製造装置	2.49

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2025年は設定日から年末までの収益率、および2026年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※2024年以前は、ベンチマークの収益率を表示しています。当ファンドのベンチマークは「MSCIワールド・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)」です。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○ベンチマークの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。



手続・手数料等

お申込みメモ

購 入 単 位	1円以上1円単位(当初元本1口=1円)
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	1口単位
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 の 申 込 期 間	2025年11月28日から2027年1月26日まで ※申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日 ・シドニーの銀行の休業日
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 止	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信 託 期 間	無期限(2025年11月28日設定)
繰 上 償 還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決 算 日	毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※収益分配金は自動的に全額再投資されます。
信 託 金 の 限 度 額	5,000億円
公 告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(https://www.am-one.co.jp/)に掲載します。
運 用 報 告 書	ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
そ の 他	確定拠出年金制度による購入のお申込みに限り取り扱います。



手続・手数料等

ファンドの費用・税金

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

以下により計算される①と②の合計額とします。

①ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.628%(税抜1.48%)**の率を乗じて得た額

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

支払先	内訳(税抜)	主な役務
委託会社	年率0.95%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.50%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

※委託会社の信託報酬には、以下の報酬が含まれます。

各マザーファンドは、運用の指図に関する権限の一部を各投資顧問会社に委託します。各投資顧問会社への報酬は、当ファンドの信託財産に属する各マザーファンドの組入評価額に次の報酬率を乗じて得た額です。

マザーファンド	投資顧問会社	報酬率(年率)
AMOフィッシャー・グローバル株式・タルリターン戦略マザーファンド	フィッシャー・アセットマネジメント・エルエルシー	0.45%
ハイペリオン・グローバル・ストラクチャル・グロース戦略マザーファンド	ハイペリオン・アセットマネジメント・リミテッド	0.50%
GMOグローバル株式クオリティ戦略マザーファンド	Grantham, Mayo, Van Otterloo & Co. LLC	0.50%
AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンド	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	0.50%
ジャンナス・ヘンダーソン・グローバル・リサーチ・グロース戦略マザーファンド	ジャンナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシー	0.45%

※上記は2026年8月27日時点のマザーファンドにおける投資顧問会社の報酬です。なお、マザーファンドの変更を行う場合があります。

②投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に55%(税抜50%)未満の率*を乗じて得た額

*2026年8月27日現在、品貸料の**49.5%(税抜45%)以内**になります。

品貸料はファンドの収益として計上され、その収益の一部を委託会社と受託会社が運用管理費用(信託報酬)として受け取ります。

※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

※上場投資信託証券に投資する場合は、上記の信託報酬に加え、投資する上場投資信託証券に関連する費用がかかりますが、投資する上場投資信託証券とその組入比率をあらかじめ定められないため、事前に料率・上限額等を表示記載することができません。

運用管理費用
(信託報酬)



手続・手数料等

その他の費用・手数料

その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

- ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・外国での資産の保管等に要する費用
- ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等

監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。

※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上記手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※上場不動産投資信託(REIT)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(REIT)の費用は表示しておりません。

■税金

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2026年5月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

… (参考情報) ファンドの総経費率 …

ファンドが決算を迎えていないため、開示できる情報はありません。(2026年5月末現在)

